

2021年度 環境活動レポート

〔2021年 5月 1日～2022年 4月 30日〕

2022年8月31日

千代田興産株式会社

千代田興産株式会社

環境方針

基本理念

千代田興産株式会社は、地球環境の保全への取組が最重要課題の一つであることを認識し、従業員一人一人が積極的に継続的に環境負荷を改善していき、社会貢献を目指した企業活動を推進します。

基本方針

千代田興産株式会社は、環境に関する法規制を遵守し、法の精神に基づき必要な処置を講じて、環境改善を図ることを目的とし、以下の方針を推進致します。

1. 当社の事業活動に係る環境影響を常に認識し、自主的・積極的に環境負荷の削減を図ります。
2. 当社の事業活動に係る環境関連法規その他の関連事項を遵守します。
3. 当社の事業活動に係る環境影響に関し、以下の事項を環境管理テーマとして取組みます。
 - ① 二酸化炭素(CO2)排出量の削減
 - ② 水使用量の低減
 - ③ 廃棄物の削減及びリサイクルの推進
 - ④ グリーン購入の推進
 - ⑤ 省エネに対応した取扱商品を増やす
4. 当社の環境負荷低減活動を全社員に周知し、環境活動レポート等を作成し、公表します。また、必要に応じて評価と見直しを行い、環境方針の見直し変更を継続的に行います。

制定 2008年7月1日
改定 2009年9月1日
改定 2011年7月8日
改定 2016年9月1日

千代田興産株式会社
代表取締役 前谷 博久

1. 組織の概要

(1) 事業者氏名及び代表者名

千代田興産株式会社

代表取締役 前谷 博久

(2) 所在地

本社	〒810-0012	福岡県福岡市中央区白金2丁目5-16
東京支社	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町4丁目6-7 光洋ビル
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目15-27 アルテビル肥後橋
中国支店	〒730-0037	広島県広島市中区中町7-32 ニッセイ広島ビル
四国支店	〒760-0022	香川県高松市西内町4-6 神原ビル
鹿児島支店	〒890-0052	鹿児島県鹿児島市上之園町25番1号 中央ビル
大分営業所	〒870-0037	大分県大分市東春日町6番1号 つつみビル
岡山営業所	〒700-0984	岡山県岡山市桑田町18番28号 明治安田生命岡山桑田町ビル
神戸営業所	〒650-0023	神戸市中央区栄町通2-3-9 共栄ビル
沖縄営業所	〒900-0015	那覇市久茂地3-9-3 田園ビル4F

(3) 環境管理責任者及び担当者の連絡先

・環境管理責任者	総務部長 今村 英睦
・環境管理担当者	総務部 宇野 健一
・連絡先	TEL 092-533-2981 FAX 092-533-2999
・E-mail	uno.kenichi@cknet.co.jp
・URL	http://www.cknet.co.jp

(4) 事業の内容

・電気機器の販売並びに販売に関する設置・保守

(5) 事業の規模 (各年4月末現在)

区分	場所	2018年	2019年	2020年	2021年
従業員(人)	本社	81	87	87	86
	東京支社	18	19	18	16
	大阪支店・神戸営業所	40	49	52	54
	中国支店・岡山営業所	38	35	36	34
	四国支店	5	6	6	4
	鹿児島支店	10	10	8	5
	大分営業所	6	6	6	4
床面積(m ²)	本社	890	890	890	890
	東京支社	152	152	152	152
	大阪支店・神戸営業所	407	507	507	507
	中国支店・岡山営業所	238	238	238	238
	四国支店	56	56	56	56
	鹿児島支店	83	83	83	83
	大分営業所	107	107	107	107

※ 岡山営業所は中国支店が兼任しているため、中国支店の数値に織り込んでいる。
2018年度中に神戸営業所を開設した。但し神戸営業所は大阪支店が兼任することになるので、
2019年度から大阪支店に神戸営業所を加えることにする。

(6) 事業年度

・5月～翌年4月

2. 対象範囲

(1) 事業所名

- | | |
|---------------|-------|
| 1. 千代田興産株式会社 | 本社 |
| 2. 千代田興産株式会社 | 東京支社 |
| 3. 千代田興産株式会社 | 大阪支店 |
| 4. 千代田興産株式会社 | 中国支店 |
| 5. 千代田興産株式会社 | 四国支店 |
| 6. 千代田興産株式会社 | 鹿児島支店 |
| 7. 千代田興産株式会社 | 大分営業所 |
| 8. 千代田興産株式会社 | 岡山営業所 |
| 9. 千代田興産株式会社 | 神戸営業所 |
| 10. 千代田興産株式会社 | 沖縄営業所 |

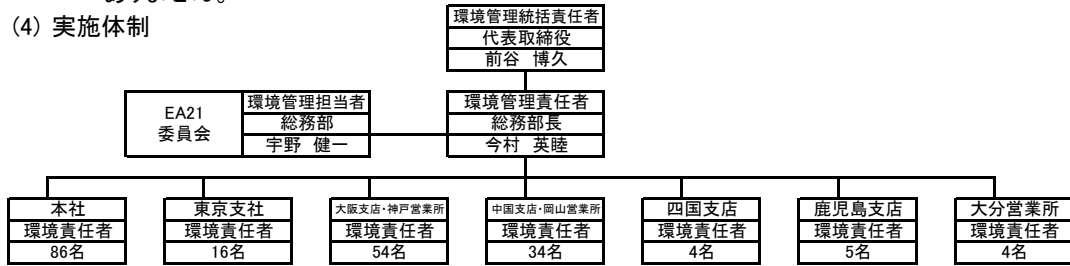
(2) 活動

・電気機器の販売並びに販売に関する設置・保守

(3) 対象外事業所及び対象外事業活動

・ありません。

(4) 実施体制



3. 環境目標とその実績

環境方針に基づいて、以下の目標を掲げて環境活動に取り組みました。

(1) 中期目標

区分	年度	単位	2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	
			基準年	2021.05-2022.04		2022.05-2023.04		2023.05-2024.04	
				削減率	年度目標	削減率	年度目標	削減率	年度目標
I	二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	200,327.8	-1%	198,324.5	-3%	194,318.0	-5%	190,311.4
	①電気使用量	kWh	235,457.5	-1%	233,102.9	-3%	228,393.8	-5%	223,684.6
	②自動車燃料(ガソリン)	L	39,179.7	-1%	38,787.9	-3%	38,004.3	-5%	37,220.7
	③自動車燃料(軽油)	L	6,997.8	-1%	6,927.8	-3%	6,787.9	-5%	6,647.9
II	水使用量	m ³	1,075.0	-1%	1,064.3	-3%	1,042.8	-5%	1,021.3
III	一般廃棄物の適正処理		数量等の目標等なし						
IV	グリーン購入の実施		数量等の目標等なし						
V	環境・省エネ商品の取り扱い		数量等の目標等なし						

※ III～Vに関しては、適正処理・経済合理性の範囲での実施・環境省エネ承認の推奨を目的にし、定量把握は行っておりません。

(2) 【第67期(2021年5月～2022年4月)の目標と実績】

区分	年度	単位(総量)	目標削減率(基準年比)	基準年実績	年度目標	実績	目標達成状況		
							対基準年度	対年度目標	自己評価
I	二酸化炭素排出量削減	kg-CO ₂	-1%	200,327.8	198,324.5	206,571.8	3.1%	4.2%	×
	①電気使用量	kWh	-1%	235,457.5	233,102.9	249,943.2	6.2%	7.2%	×
	②自動車燃料(ガソリン)	L	-1%	39,179.7	38,787.9	36,980.9	-5.6%	-4.7%	○
	③自動車燃料(軽油)	L	-1%	6,997.8	6,927.8	9,683.5	38.4%	39.8%	×
II	水使用量	m ³	-1%	1,075.0	1,064.3	684.0	-36.4%	-35.7%	○

・二酸化炭素排出量の実績値において、購入電力の排出係数は下記の係数を使用しました。

- | | | |
|-----------------|--------------------------------|--------------|
| ①本社、鹿児島支店、大分営業所 | 0.000369t-CO ₂ /kWh | (2009年度九州電力) |
| ②東京支社 | 0.000384t-CO ₂ /kWh | (2009年度東京電力) |
| ③大阪支店 | 0.000294t-CO ₂ /kWh | (2009年度関西電力) |
| ④中国支店 | 0.000628t-CO ₂ /kWh | (2009年度中国電力) |
| ⑤四国支店 | 0.000407t-CO ₂ /kWh | (2009年度四国電力) |

(3)【主要指標の前年対比】

区分	年度	単位 (総量)	第66期		第67期		前年 比		
			実績	人数	1人当たり	実績		人数	
I 二酸化炭素排出量削減		kg-CO ₂	200,328	213	940.5	206,572	203	1,017.6	8%
①電気使用量		kWh	235,458	213	1,105.4	249,943	203	1,231.2	11%
②自動車燃料(ガソリン、軽油)		L	46,178	213	216.8	46,664	203	229.9	6%
II 水使用量		m ³	1,075	139	7.7	684	140	4.9	-37%

4. 環境活動計画の実施状況と評価

(1) 二酸化炭素排出量の削減

取組対象	達成 状況	取組計画	実施 状況	評価
電気使用 量の削減 (-1%)	×	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンの温度設定 冷房時温度 27℃ ・不要照明の消灯 ・OA機器の節電 ・昼休みの消灯節電 ・太陽光発電 	<ul style="list-style-type: none"> △ △ ○ ○ ○ 	<p>基準年よりも11%ほど計画値を達成できなかった。コロナ禍における出社制限が緩和されたことや経済活動の活発化による対応において業務時間が延長された影響もある。</p> <p>省エネ活動は取組計画の通り実行中。</p>
自動車燃 料使用量 の削減 (-1%)	×	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ運転の徹底 ・アイドリングストップ ・タイヤ空気圧点検 ・法定速度運転の推進 ・急発進・急加速の禁止 ・空ふかしの禁止 ・エコ車両への切換 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ △ △ 	<p>目標値を6%ほど達成できなかった。大型車両の入れ替えやコロナ制限の緩和により多くの拠点で走行距離が増加するにいたった。ある意味で通常状態に戻ったとも考えられる。</p> <p>eテレマに関しては、エコドライブと安全運転の意識醸成に寄与している。</p> <p>ドライブレコーダーは全車搭載済みである。</p> <p>安全運転の慣行に努める。</p>

(2) 水使用量の削減

取組対象	達成 状況	取組計画	実施 状況	評価
水使用量 の削減 (-1%)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水圧を下げる ・各蛇口の節水 ・水洗トイレの節水 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ 	<p>管理対象は本社と大阪支店のみである。</p> <p>本社で一部漏水が判明した。これに関しては修繕を完了しその影響が大きく、水使用量が大幅に減少した。今後も引き続き節水に努める。</p>

(3) 一般廃棄物の適正処理

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
一般廃棄物の適正処理	○	<ul style="list-style-type: none"> ・現状把握の実施 ・廃棄物を適正に処分する ・リサイクル率の向上 古新聞、古雑誌等のリサイクル アルミ缶、スチール缶、瓶 ペットボトル 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ △ ○ ○ 	社内運用の結果、一般廃棄物の排出量は、社内努力による今以上の削減効果が見込みにくいことや気温等の外的要因(寒暖差における缶・瓶・ペットボトルの増加等)が大きい為、数量把握は中止してます。従来通り、適正処理を実施すること。

(4) グリーン購入比率向上

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
グリーン購入比率向上	△	・グリーン購入対象商品の購入推進	△	今後、グリーン購入については、目標を意識せずに取り組んでいく。

(5) 省エネに対応した取扱商品を増やす

取組対象	達成状況	取組計画	実施状況	評価
環境・省エネに貢献する商品の取扱	△	・環境・省エネ商品提案	△	省エネ提案の件数に拘らず、提案実施から社会的に省エネ製品の普及に寄与する。

* 各拠点では少々差異はあるものの、全社として取りまとめると上記の達成状況、実施状況となった。

5. 次年度の取組み

2020年度から新中期計画を策定し、新規の3か年目標を設定し前年から1%減に向けて取り組みました。実効性の観点から今年度より一般廃棄物の排出量把握を中止し、適正処理の実施に方針を変更し、活動を行っています。また、環境活動計画の実施状況に関しては、具体的な活動状況の評価等を実施しながら進めるように改善しているので来年度も継続します。本年度の結果は、基準年(2020年)との比較になっており、基準年はコロナ禍で企業活動が例外的な動きをしていることを念頭において判断すること。

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

当社の事業活動において法的義務を受ける主な環境関連法規は次のとおりです。

適用される法規制等	適用される事項(施設・物質・活動等)	適合状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物(本社) 建設業関連廃棄物(本社・大阪支店・中国支店)	○
フロン排出抑制法	第一種特定製品 業務用の空調機器	○
自動車NO _x ・PM法	車両管理	○
福岡県・市環境基本条例	本社事業	○
東京都環境基本条例	東京支社事業	○
大阪府・市環境基本条例	大阪支店事業	○
広島県・市環境基本条例	中国支店事業	○
香川県・高松市環境基本条例	四国支店事業	○
兵庫県・神戸市環境基本条例	神戸営業所事業	○
大分県・市環境基本条例	大分営業所事業	○
鹿児島県・鹿児島市環境基本条例	鹿児島支店事業	○
岡山県・市環境基本条例	岡山営業所事業	○

2021年5月に上記の環境関連法規の遵守状況を確認・評価した結果、違反はありませんでした。また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。

7. 代表者による全体評価と見直しの結果

電機技術を通じ社会に奉仕する

代表取締役社長 前谷博久

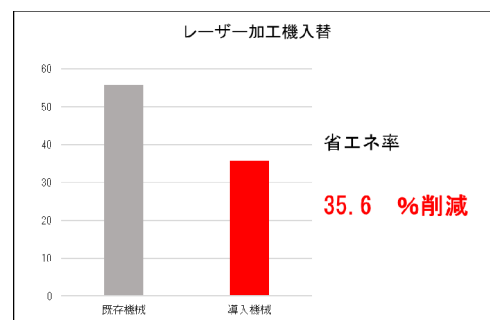
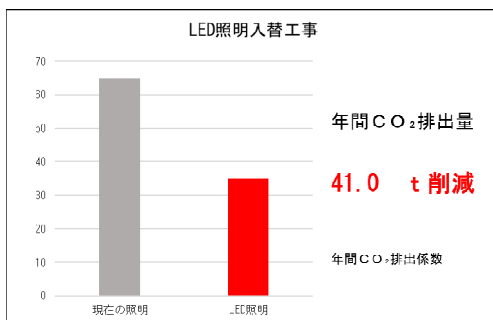


本年度より新たに2020年度実績を基準値とした新中期計画の初年度が開始されました。2021年度の活動を振り返ると、社員数が213名⇒203名と全体的には減少しましたが、電気使用量やガソリンの年間実績は前年より増加し、残念ながら目標計画値に届かない結果となりました。後述する背景はありますが、2022年度は計画を達成できるようにご協力をよろしくお願ひいたします。

使用量が増加した背景に、当社の2020年度(2020年5月～2021年4月)は、コロナが発生し日本全国で出勤率の低減や営業活動の自粛が行われていた時期にあたります。これに関しては当社も例外ではなく時差出勤や在宅勤務を推奨するなどの対策を実施し、全体的な出勤率を抑えておりました。一方で今年度である2021年度(2021年5月～2022年4月)は、企業活動も前年度より活発になり、お客様に対する訪問も緩和されるなど企業活動がよりコロナ前の水準に近づいたことで、企業活動に必要な電気使用量やガソリン使用量が増加する一因になっておるものと考えています。

本年度の具体的な数値を見てみると、電気使用量(前年比11%増)、ガソリン使用料(前年比6%)、水使用量(前年比37%減)となりました。電気とガソリンは、前述した通りコロナの影響を大きく受けている可能性があるため、来年度の推移を注視いたします。また水使用量の減に関しては、漏水対策をした効果が如実に出たものと認識しております。

本年は、中国支店における営業案件のLED照明入替工事やレーザー加工機入替による省エネ効果およびエネルギー量の削減に関して紹介いたします。前者は、工場および事務所施設の水銀灯並びに蛍光灯をLED照明に入れ替える提案が実施され、その結果年間のCO₂排出量を41t削減する効果が見込まれます。後者は、約15年ほどお客様で利用されてきた炭酸ガスレーザー加工機を「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」を活用頂きながら、性能だけでなく省エネ率および省エネルギー効果を発揮できるファイバーレーザー加工機に入替しました。その結果、スペック上省エネ効果が発揮され、現行より35.6%の年間電力量で事業活動を実施できる見込みになります。このように企業活動を通じて社会的な省エネに寄与できました。今後も全社的に省エネに寄与している活動を推進いたします。



最後に、現時点でもコロナの先行きは不透明で、企業活動に継続して影響を及ぼすと想定されます。コロナ禍の中で制限された活動になるかも分かりませんが、その中で持続可能なエコ活動に邁進していきますので、皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。